三菱UFJ バリューオープン

追加型投信／国内／株式

「R＆I ファンド大賞2026」
投資信託／国内株式バリュー 部門 『最優秀ファンド賞』受賞

「三菱UFJ バリューオープン」が、
R＆Iの「R＆I ファンド大賞2026」
投資信託／国内株式バリュー 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R＆Iファンド大賞」について

「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

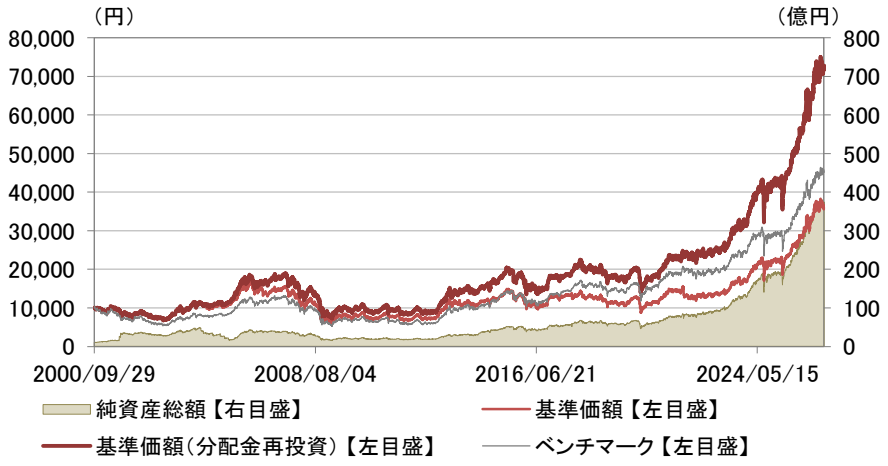
三菱UFJ バリューオープン

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	36,177円
前月末比	−1,366円
純資産総額	374.49億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第26期	2026/09/25	1,000円
第25期	2025/09/25	600円
第24期	2024/09/25	350円
第23期	2023/09/25	500円
第22期	2022/09/26	0円
第21期	2021/09/27	2,000円
設定来累計		10,240円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−1.0%	1.4%	21.6%	42.5%	129.5%	628.2%
ベンチマーク	−0.3%	3.8%	18.7%	33.9%	89.7%	358.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.5%
内　現物	96.5%
内　先物	0.0%
コールローン他	3.5%

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	22.8%	21.0%
2 銀行業	13.3%	12.9%
3 機械	8.5%	5.8%
4 卸売業	5.4%	7.5%
5 化学	5.1%	4.5%
6 食料品	4.5%	2.7%
7 サービス業	4.5%	4.2%
8 非鉄金属	4.3%	2.4%
9 情報・通信業	4.0%	6.7%
10 輸送用機器	3.5%	4.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 53銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%	4.0%
2 パナソニック　ホールディングス	電気機器	5.5%	0.9%
3 リクルートホールディングス	サービス業	4.5%	2.1%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.7%	2.1%
5 日立製作所	電気機器	3.4%	2.4%
6 三菱地所	不動産業	3.1%	0.4%
7 ソニーグループ	電気機器	2.9%	2.2%
8 森永乳業	食料品	2.8%	0.0%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%	2.5%
10 日本発條	金属製品	2.5%	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

【市況動向】
今月の国内株式市況（TOPIX）は前月末を下回る水準で取引を終えました。
AI（人工知能）関連銘柄への期待が持ち直し、株式市況を支えた場面もありましたが、中東情勢を受けた原油高や国内外の金利上昇が重石となる状況が続きました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
＜今月の運用成果とその要因＞
当ファンドの基準価額は前月末比で下落し、ベンチマークを下回る運用成果となりました。業種配分におきましては、食料品をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響した一方、医薬品をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄選択におきましては、「ライフドリンク　カンパニー」、「沖電気工業」などがマイナスに影響した一方、「ソフトバンクグループ」、「イビデン」などがプラスに寄与しました。
＜今月の売買動向＞
今後の経営戦略などを検討し、機動的に対応しました。具体的には、資産回転の加速によるROE向上期待の観点から「東京センチュリー」を新規購入し、株価の織り込みがある程度進展したと見られる「インフロニア・ホールディングス」などを全売却しました。

【今後の運用方針】
＜基本スタンス＞
バリュエーション（株価の割安性を測る尺度）に基づいて抽出した銘柄の中から、運用チームによる企業訪問やアナリストの分析等により、組入銘柄を選定します。

綿密な企業調査では、企業の財務分析や同業他社との比較、今後の収益動向等を分析ポイントとしています。具体的には、リストラ・M＆A等により収益性の改善が見込めるか、キャッシュフローの成長性が見込めるか、ブランド力を有するか、また、改善の余地があるか、同業他社と比較して商品・サービスの競争力があるか、経営陣に明確な経営戦略があるか等のファンダメンタルズを確認しています。こうした分析をベースに、割安な株価が修正される可能性を検討します。

主要国の金融政策や地政学リスクの先行きに加え、グローバルなAI関連投資の継続性についても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

当ファンドの運用については、基本スタンスに基づき、引き続き、株価の割安度に着目し、その割安度が解消される可能性が高いと判断される銘柄への投資を行っていく予定です。（運用主担当者：畑澤 巧）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

三菱UFJ バリューオープン

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
09月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	・国内最大級の金融グループとして、銀行・信託・証券など幅広い金融サービスを展開。規模と事業基盤の安定性に強みを持つ。
2 パナソニック　ホールディングス	・家電、車載関連、産業向けソリューションなど幅広い事業を手がける総合エレクトロニクス企業。 ・構造改革の進展による経営改善に加え、電池・電源関連事業（BBU）の収益性向上や事業効率化を通じた成長に期待。
3 リクルートホールディングス	・求人検索サービス「Indeed」等のHRテクノロジー、人材派遣、美容・旅行・飲食・住宅等の国内マッチングサービスを展開する大手サービス企業。 ・Indeed PLUS等による人材関連サービスの連携強化や、AI活用によるマッチング精度・採用効率の向上に期待。
4 みずほフィナンシャルグループ	・みずほ銀行を中核とする大手金融グループ。法人・個人・市場部門をバランスよく展開する。 ・自社株買いの積み増しなど総還元姿勢の強化が評価材料。北米を中心とした法人向けソリューションビジネスの拡大にも期待。
5 日立製作所	・企業や官公庁向けに業務システムを構築・運用するシステムインテグレーション（SI）サービスを軸に、社会インフラやエネルギー事業も展開する総合電機メーカー。 ・コア事業における競争優位性はグローバルに見て高い。先行投資一巡による収益性改善、業績変動の低下、株主還元拡大と、非連続な変化に期待。
6 三菱地所	・国内最大級の総合デベロッパー。丸の内を中心にオフィス、商業、住宅、物流、ホテルなど幅広く展開。都市開発や街づくりに強み。 ・オフィス好調や再開発の進展で業績は順調。不動産価値の積み上げや自己資本利益率（ROE）向上、自社株買い継続などを背景に、企業価値の底上げが進む見通し。
7 ソニーグループ	・ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体など総合的に事業を展開。「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」をパーパスとして定め、グループアーキテクチャー再編やクリエイティブの強化などに取り組む。 ・関連する映画・音楽・ゲーム事業などの成長に期待。
8 森永乳業	・国内で乳製品・飲料・機能性素材を展開する大手食品メーカー。近年は海外事業等にも注力し、収益基盤の多角化を推進。 ・海外事業と微生物由来素材の伸長が業績拡大を支えており、さらに供給能力増強の検討も始まったことで、中長期的な成長余地に期待。
9 トヨタ自動車	・世界最大級の自動車メーカーとして完成車から金融、ソフトウェアまで幅広く展開。日本国内におけるハイブリッド車（HEV）普及のトッププレイヤーとしての地位を確立。 ・価格競争力やインセンティブ抑制による収益性向上や、知能化（ソフトウェア（SDV）、先進運転支援システム（ADAS））で車以外の収益機会も含む再評価余地あり。
10 日本発條	・自動車シートや各種産業に向けてばね製品を提供するメーカー。 ・生成AIの利用拡大に伴うデータセンター増加が見込まれる中、ハードディスクドライブ（HDD）用サスペンションなどの精密部品の売上拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

三菱UFJ バリューオープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを長期的に上回る運用成果をめざします。

■ファンドの特色
バリュエーション（株価の割安性を測る尺度）に基づいて抽出した銘柄の中から、運用チームによる企業訪問やアナリストの分析等により、組入銘柄を選定します。

特色1　バリュエーション分析
・PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）のような投資尺度を重視し、市場平均や業種平均との比較を通じて株価の割安度を判断します。

特色2　企業調査・分析
・運用チームによる企業訪問やアナリストの分析等に基づき、綿密な企業調査を行います。

特色3　ファンダメンタルズの確認

■ファンドの仕組み
・運用は主に三菱UFJ バリューマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針
・年1回の決算時（9月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ バリューオープン

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.75%（税抜 2.5%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.705%（税抜 年率1.55%）をかけた額
その他の費用・手数料	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ バリューオープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。